



TITLE:

記事 コッツ博士特別講演会 ワイズ
マン教授特別講演会 アルトマン教
授特別講演会 コリア教授を迎えて

AUTHOR(S):

植田, 和弘; 八木, 紀一郎; 野澤, 正徳

CITATION:

植田, 和弘 ...[et al]. 記事 コッツ博士特別講演会 ワイズマン教授特別講演会 アルトマン教授特別講演会 コリア教授を迎えて. 経済論叢 1986, 138(5-6): 343-348

ISSUE DATE:

1986-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134166>

RIGHT:

經濟論叢

第 138 卷 第 5・6 号

企業グループと産業融合……………	下 谷 政 弘	1
現代フランクフルト学派統計学の課題……………	長 屋 政 勝	28
トヨタ自工における委託生産の展開……………	塩 地 洋	52
西ドイツ共同決定制の形成……………	久 本 憲 夫	78
日露戦争以降の財政・金融構造……………	片 山 徹	96
書 評		
渡辺利夫著『開発経済学』……………	上 田 曜 子	115

経済学会記事

經濟論叢 第137卷・第138卷 総目録

昭和 61 年 11・12 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

記 事

コッツ博士特別講演会

京都大学経済学会の主催により、昭和61年7月9日（水）午後3時から5時まで、米国マサチューセッツ州立大アマースト分校準教授 David M. Kotz 博士の講演会が開催された。

コッツ博士は、カリフォルニア州立大バークレー分校で経済学博士を取得した後、1978年に著した“Bank Control of Large Corporations in the United States”邦訳『巨大企業と銀行支配』において広義の金融機関による「企業の支配構造」を実証的研究にもとづいて解明しようと試み、高く評価された。

コッツ博士の講演テーマは、「金融の規制緩和」であった。以下に報告の要旨を紹介する。

金融規制緩和の過程は1970年代に始まったが、その本格的な第一歩は1980年の「預金機関規制緩和・通貨統制法」の議会通過であった。これによって、金融規制緩和は連邦議会の公式の方針となったのである。現在（報告時点）では、金利の規制は緩和され、要求払い預金も利子払いを許されることになった。預金機関もある程度のコマーシャル・ローンをおこなう許可を得られることになった。新しい立法が金利規制とプロダクト規制を緩和する一方で、1980年代初めには、連銀がインターステート・バンキングの若干の形式に振興策を打ち出し、こうして地域制限システムが弱体化させられた。

米国銀行制度の規制緩和はいまなお新しい出来事であり、その初期段階にあるのだけでも、これまでのその効果に若干の評価を加えることは可能である。それは規制緩和論者が約束したベネフィットをもたらさなかった。むしろ、規制緩和は、不安定性の増大、信用配分の悪化、消費者サービス供給の不正化、そして金融・非金融両セクターにおける集中の促進を予想させている。

講演のあと活発な質疑応答が行われたが、多数の参加者で盛会であった。

（植田和弘）

ワイズマン教授特別講演会

ヨーク大学 Institute of Social & Economic Research の Jack Wiseman 教授を

迎えての本学会主催講演会が、1986年9月16日（火）午後3時から経済学部北館会議室でおこなわれた。「LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）の経済学」と題された2時間の講演のあと、約20名の研究者・大学院生からなる参加者によって熱心な質疑応答がおこなわれ、午後6時に散会した。

ワイズマン教授は1961年の *The Growth of Public Expenditure in the United Kingdom* (A. T. Peacock との共著) 等の多数の著作をもち、英国の財政学・公共経済学の重鎮の一人であるが、他面では経済思想にも関心があり、人間行動についての「主観主義」的な立場にたって「客観主義」的な費用概念を拒否する主張によって知られている。財政学会の招きによる今回の来日にさいしても、関西地方の経済思想や経済学史の研究者との交流をも希望され、この講演会の開催のはこびとなった。

講演は大略、三つの部分に分けられる。まずはじめに、オックスブリッジ型の特権大学と対照的な都市型大学としての LSE の特質が、社会人教育を目的としてフェビアン協会の知識人を中心に設立されたその源泉に遡って説明された。ロビンズやハイエクを迎えて以降の LSE の経済学者達の活動が第2次大戦後のワイズマン教授自身の見聞した時期にいたるまで展望された。最後の部分では、ロビンズやハイエクの立場の評価を含めて、教授の採用される「主観主義」と学界主流の「実証主義」の関係について説明された。時間の関係で最後の部分が舌たらずになったことが残念であったが、きわめて興味深いエピソードがふんだんに盛り込まれた愉快的講演会でもあった。教授の日程等を調整いただきこの講演会の実現に御配慮いただいた財政学会の関係者に感謝したい。

〔なお、教授の講演の内容の主要部分は、“Lionel Robbins, The Austrian School, and the LSE Tradition” in *Research in the History of Economic Thought and Methodology* (Ed. by W. J. Samuels), Vol. 3 (1985) および “Costs and Decisions” in *Contemporary Economic Analysis*, Vol. 2 (Ed. by David A. Currie and Will Peters), Croom Helm, 1980 と重なっているので、詳細を知りたい方はこの二つのペーパーを参照されたい。〕

（八木紀一郎）

アルトマン教授特別講演会

ミュンヘン社会科学研究所 Institut für sozialwissenschaftliche Forschung 所長

Norbert Altmann 教授を迎えての特別講演会が10月17日（金）午後3時より経済学部特別講義室でおこなわれた。アルトマン教授は、上記研究所の設立以来の中心メンバーで、この研究所を現在の西ドイツでも有数の労使関係・産業社会学の実態調査研究センターに育てあげるとともに、1983年以来ビールフェルト大学の客員教授をも勤めている。また、教授は1981年以来、東北大学経済学部徳永重良教授を中心とする日独労使関係比較の国際共同研究プロジェクトに参加され、今回の来日もこの共同研究によるものであった。

講演は、「西ドイツにおける労働生活の質、合理化と労使関係」The Quality of Working Life, Rationalization and Industrial Relations in the Federal Republic of Germany と題され、〈技術、および労働組織の発展は意識的に制御し、設計することが可能である〉という基本的視点に立って、70～80年代の西ドイツでの動向を展望するものであった。特に、企業外の労働組合と企業内の経営協議会という二重代表制を有するドイツの労働組合の対応を細部にわたって紹介された点は、参会者の関心をよんだ点であった。講演要旨は次のようである。

1. 1970年代において“テラー主義の危機”が問題にされるにいたったが、それは、生産合理化が労働者にうみだす不満を賃金の上昇の「代償」でもって解消する従来のやり方が有効でなくなったこと、および、製品の多様化と品質向上という市場の要求に応えることのできる生産組織が必要とされたことによるものである。

2. 西ドイツ政府は1974年以来、「労働の人間化」のプロジェクトを実施したが、労働組合においても、技術—労働組織の変革に積極的に影響力を行使すべきだという見解が優勢となり、集権的オートメ化の方向とは異なる人間中心的な労働組織の変革の構想を進展させようとしている。

3. しかし、80年代においては、雇用問題の深刻化、政権交替によるデレギュレーション政策、ニュー・テクノロジーの急激な採用という事態に直面し、困難な局面の中での具体的な対応の中でそうした方向を追及することが重要になってきている。それは、一方では経営協議会の役割を増大させるとともに、企業をこえた労働組合組織の教育・助言活動、および地域政策活動の意義を増大させている。

● コリア教授を迎えて

京都大学創立70周年記念後援会の援助を得て、リール第I大学・パリ第Ⅷ大学教授の Benjamin Coriat 博士が、本学に10月19日から11月8日まで滞在され、活発な意見交換がおこなわれた。フォーマルな行事としては、10月24日（金）午後3時から6時にかけて、経済学部特別講義室で本学会主催になる公開講演会がおこなわれた他、10月25日（土）および11月7日（金）に同教授を囲むセミナーが開催されたが、その他、様々な機会を利用して学内・学外の研究者との活発な研究交流がおこなわれたことはいうまでもない。

コリア教授は、テラー主義およびフォード主義的蓄積様式を労働＝生産過程の変容にたちいて考察した論文（のちに、*L'Atelier et le Chronomètre*, Bourgois, 1979 として刊行）によって、1976年にパリ第X大学（ナンテル）で経済学博士号を取得し、1985年に正教授資格を獲得したばかりの新進の研究者であるが、一方では、M. Aglietta, A. Lipietz, R. Boyer 等とともにフランスのマルクス主義経済学の新潮流である「調整学派」に属して理論活動をおこなうと同時に、他方では、パリ第Ⅷ大学内に設立された「労働・技術・発展問題研究グループ」を率いて、生産・労働組織の実態調査の研究をもつみあげている。

現代資本主義を消費・生活様式をも包含してその制度的構造とともに分析しようとする調整学派の内部にあって、コリア教授とそのグループの研究は、この学派の理論を生産および労働組織という基底の部分において基礎づけるものと位置づけられよう。今回の招へいの目的の第一は、こうしたフランスのマルクス経済学再生の動きとの交流にあった。コリア教授は、そのために「調整学派の理論——その起原と暫定的成果——」および「マルクスと技術——旧い読み方と新しい読み方——」という二報告を用意された。本学での10月24日の公開講演会では、後者のテーマで講演がおこなわれたが、前者のテーマについても、10月21日に名古屋市立大学経済学部でおこなわれた講演が、教授を囲むセミナーで再生されたので、以下に両テーマについてその要旨を記すことにしたい。

「調整学派の理論——その起原と暫定的成果——」

調整学派の理論は、戦後の経済的繁栄の「黄金」の時代が終結して「危機」の時代に

移行した70年代の後半に成立したのであり、こうした「移行」をどのように説明するかが主要な課題となっている。調整学派は、こうした「危機」の時代への移行の原因を、経済外的な制約、あるいは制度的な硬直性に求める新古典派的説明へのアルターナティヴとして生まれたものであるが、それが成立するためにはマルクス経済学自体の革新が必要であった。つまり、資本主義の「危機」を一般的に指摘するのではなく、社会的な規範・制度の機能を視野にいれて、「黄金」の成長の時代のメカニズム（「蓄積体制」）をまず解明し、その破綻からこの「移行」を説明しなければならなかったのである。「フォード主義」の大量生産体制とそれに対応した生活様式、そして労働組合をも包含した「独占的調整」がそのキー概念であるが、「危機」の時代への移行の最深の根拠は、この「フォード主義」生産体制による生産性の向上が限界にきたことにもとめられなければならない。1930年代の「危機」は、「フォード主義的生産体制」に「調整様式」の成立が立ち遅れたところに生まれたものだが、基礎となる「フォード主義」自体の存立にかかわる現在の「危機」は、それ以上に深刻であり、新しい「生産関係」自体を生み出すのでなければ克服しえないであろう。

「マルクスと技術——旧い読み方と新しい読み方——」

現代の資本主義の理解にとって、技術とその変化の解明は、最も基礎的な課題の一つといってよいだろう。マルクスの『資本論』のテキストも、旧来の単純な理解を捨てて、彼の意図を活かし、この問題の複合性を論じたものとして読むならば、現在の資本主義の発展過程に含まれる矛盾の認識のためになお有益である。こうした新しい読み方において、第一に確認すべきことは、生産過程の二重の規定（労働過程と価値増殖過程）に対応して技術もまた二重に決定されているということである。いいかえれば、技術は生産関係に対して中立的ではなく、価値増殖過程の優位のもとにあるということである。また、第二に確認すべきことは、マルクスがモデルとしたのは19世紀の中軸的な産業としての綿紡績業であるが、現代の技術問題を考察する際には、そうしたモデルの特殊性に縛られるべきではないということである。産業ごとの素材のプロセスの特殊性の上に、そうした生産関係からくる選択の領域が生まれるのであって、均質な形で技術変化がおこるわけではない。産業の全面的機械化（ユースの自動工場）の「予言」や、利潤率の傾向的低落の「法則」に対する理論的および経験的な反駁は、こうした単純かつ決定論

的な技術変化についての理解の放棄を迫るものである。フランスのマルクス経済学者達は、むしろ、こうした技術と生産関係の相互作用から、それぞれ固有の「調整様式」を包含する「蓄積体制」という概念をつくりだしたのである。

コリア教授招へいの第2の目的は、フランスにおける産業社会学的研究、ことにME化の実態研究の第1人者である氏を迎えて、現代日本の産業社会の実態を国際比較の視野をもって研究することにあつた。2回のセミナーは、主としてこの研究のためにあてられ、日本側参加者によって仏語および英語の4報告(本学野澤正徳教授“Les caractéristiques actuelles de la population active japonaise”, 立命館大学産業社会学部篠田武司助教授“The Corporate Capitalism in Japan”, 同(非常勤)奥村和久講師“Le Japon dans le Conflit économique et la Vision fondamentale du Gouvernement”, 福岡県社会保育短大 平野泰朗助教授“Électronisation et son Influence sur l'Organisation du Travail”)が提出され、また、コリア教授の側からも作業仮説として、ME化にともなう生産組織のフレキシビリティの意味についての問題提起がおこなわれ、約20名の参加者によって長時間にわたって活発な討論がおこなわれた(司会、八木紀一郎助教授)。また、コリア教授は、日本側研究者と共同して、10近い工場の訪問調査をおこなわれたが、それにより教授の日本研究にあたっての仮説を発展させることができたと言われており、その暫定的成果をとりまとめられることを約束されている。

今回のコリア教授の招へいは、教授の都合で滞在期間が短縮され、過密スケジュールになってしまったのが残念であるが、以上のべたように、理論面のみならず現状分析の面においても、日仏双方の側に成果をもたらし、将来の研究交流拡大の基礎をすえるものであった。最後に、このコリア教授を迎えての研究交流が、招へいの代表になっていただいた菱山泉教授の御好意と、コリア教授と親交の深い平田清明本学元教授とその門下生の方々の尽力によって支えられたことを記して、感謝の意を表させていただきたい。

(野澤正徳・八木紀一郎)